

会 議 録

1 会議名

第2回上越市自立支援協議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 開会（公開）

(2) 挨拶（公開）

(3) 議題（公開）

ア 令和4年度各専門部会の中間報告

イ 障害福祉計画・障害児福祉計画策定に係る実態調査について

ウ 第3次地域福祉計画について

エ その他

3 開催日時

令和4年9月30日（金） 午前10時から午前11時45まで

4 開催場所

上越市福祉交流プラザ 第1会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

- ・ 委員：田原委員、平原委員、宮崎委員、江口委員、中屋委員、福山委員（会長）、石田委員、田中委員、矢島委員、松原委員、川澄委員、大久保委員（副会長）、佐藤委員、井部委員、新保委員
- ・ 事務局：福祉課 宮崎課長、牛木副課長、八木副課長、太田係長、武田主任
- ・ 事業者：ソーシャルインクルー株式会社 筒井取締役本部長

8 発言の内容 (要旨)

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 議題

ア 令和4年度各専門部会の中間報告

各部部长：「資料1」により説明

松原委員 人材育成部会について、法人を超えた研修の一番のネックは法人のトップが意義を理解してくれるかという点。法人としては人手不足の中で職員を研修に参加させるハードルが高いのではないかと。

学校外部からの講座の前に、まずは特別支援学級の子どもたちを理解するような学びが先ではないか。特別支援学級の理解を含めた上で、外部の講座を考えていかなければいけないと思う。

事業所の後継者確保の対応ということで、合同説明会のように、いろいろな福祉事業所を学生にPRする機会があってもよい。就職直前ではなく、もっと前の段階で情報発信できないか。

就労支援部会について、一般就労を増やすためには企業への働きかけだけではなく、障害のある方への働きかけも必要である。一般就労で定着しない理由は、毎日職場に通えない、集中力がないといった、仕事のスキル以外の部分も大きく、雇用する企業側だけの問題ではないと思う。当事者へは、小学校の年代から、勉強だけでなく社会性を身に付けていく支援が必要である。そのためには、早期に医療につながるとともに、教育現場が障害についての理解を深め、学校が子どもたちの支援をしっかりと行うことが必要だと思う。特別支援教育研究大会での資料の中で、吉川高等特別支援学校の最近3年間の定着率が98%だと拝見した。障害に理解のある先生が指導すればそのぐらいの定着率になるのだと思う。

重心・医療ケア部会について、様々な課題について、誰が何をするのかという視点をもっと明確にした方がよいと感じた。

平原委員 法人を超えた研修会について、法人のトップの理解が必要なのではないかという意見については、そのとおりだと思う。今後、市と部会で、各法人へも依頼していくので、次世代を育てるためにぜひ各

法人からお力添えいただきたい。

小中学校の特別支援学級に関しては、部会としても、学校に直接行き、具体的にこういう講座をしてはどうかという協議を昨年度から行っている。福祉側の考えるプログラムと、学校が求めるプログラムを一からすり合わせていくのは困難なところがあるため、予めメニューを例示することで、学校が取り組みやすいのではないかとということで、今回の提案となっている。

特別支援学級については、学校、教育現場の中の課題もあるかと思うので、今回は、福祉サイドができる内容で提案したいと考えている。

事業所合同説明会については、市内法人ごとに合同説明会に参加されている。当法人でもブースを設けさせていただき、そこで学生と20代、30代の若手職員が直接話をするすることで、感触がよかったと伺っている。

福山会長　それぞれ委員から各論についてご意見があるかと思うが、他の議題もあるため、何かあれば今後事務局にご意見を頂戴するというところで議事1については、一旦閉めさせていただきたい。

イ 障害福祉計画、障害児福祉計画策定にかかる実態調査について

武田主任：「資料2」により説明。

松原委員　調査について、身体障害、知的障害、精神障害を一つの集団として考えている。各障害で本人の状態が異なるが、一つの集団として抽出することでニーズを把握できるのか。障害別にニーズを把握した方が対応しやすいと思う。

太田係長　障害別にニーズが異なるというご指摘はおっしゃるとおりかと思う。回答者に偏りがないように各団体や事業者のご意見もお聞きする予定であり、全体を含めて総合的に分析したいと考えている。

平原委員　前回の調査の際は事業所から対象者にアンケート用紙を配布、回収したが、事業所が封筒を用意した。個人的な内容を取り扱うので、その辺りのご配慮をいただきたい。

太田係長　配慮する。

ウ 第3次地域福祉計画について

牛木副課長：「資料3-1」、「資料3-2」により説明

(質疑なし)

エ その他

ソーシャルインクルー株式会社（以下「事業者」という。）

：「資料4」により説明

松原委員 現在、市内に日中支援型の重度の障害がある方へのグループホームはなく、今回のお話はありがたい。

地域の法人が人材確保に課題を抱えている状況で職員を確保できるのかという不安がある。上越地区手をつなぐ育成会では、今年8月に上越市内の法人に対してグループホーム建設について要望を行ったが、どの法人も難しいという回答だった。理由としては、職員の人材確保が難しいことや、強度行動障害等へのハイレベルな支援力が必要であることが挙げられた。資格の有無や、研修の経験ではなく、現場経験のある職員が確保できるのか。

事業者 職員確保について、当社では、北は青森から南は熊本までグループホームを展開しており、基本的には現地で採用を完了している。

当社は近隣地域ごとに事業部制をとっており、足りない場合は北陸地域の新潟、富山を管轄するマネージャーを配置する。マネージャーは当社での経験も福祉の経験も長く、実際に現場対応や職員の教育を行っている。基本的に現地採用を進めつつ、足りないところは近隣のフォロー部隊を投入することでカバーしている。

強度行動障害等に対応できる職員の確保については、もちろんそういう人材の募集をしており、早く入社ができる職員については、既にオープンしている施設で実務研修を行える体制をとっている。

松原委員 通院同行や買い物同行、服薬管理、金銭管理については通常のサービスの範囲なのか、それとも別途有料サービスなのか。

事業者 それらは通常のサービスであり無料である。車で1時間～1時間半で行ける範囲であれば社用車で対応可能であるが、例えば、どうしても東京都の病院に同行しなければならないということになれば

ば、新幹線の費用等を負担していただくかと思う。

松原委員 利用料金は1か月7万3,000円程度とのことだが、障害年金1級の方は給付金等も含めて1か月で9万円程度の収入である。7万3,000円の家賃を支払った後、理容美容、衣服、医療費、後継人の報酬等の支払いができるのか。

事業者 当社としてできる限りの支援を行う。例えば、行政の手当等の利用申請の手伝い等に対応させていただく。その上で、どうしても足りないということであれば、個別にご相談いただきたい。

当社としては、食費や水道光熱費について3、4年前から金額を据え置いている。食材業者と調整し、仕入れを集約することで少しでもコストを下げるなど、当社としてできる限りの対応は行っている。

松原委員 施設賠償保険には加入しているか。

事業者 加入している。

田原委員 グループホームと短期入所とが併設の形になっているが、支援内容は概ね同じということか。

また、資料に体験的利用のニーズにも応えたいとあるが、体験利用のために部屋を1つ用意しているのか。

事業者 支援内容は同様である。

体験利用については空き室を利用する。

中屋委員 日中にグループホームに残る方の支援計画は定めているか。

事業者 日中支援の内容については、個別の対応となる。ホームによっては、全員同じプログラムで対応できる場合もあるが、全員一緒に対応が難しい場合がほとんどであり、それぞれに合わせた対応を相談しながら計画している。

江口委員 職員の確保について、既存事業所の職員に対する強引な引き抜きや勧誘は一切しないようお願いしたい。

事業者 承知した。

福山会長 ソーシャルインクルー株式会社においては、本日の意見等を運営に反映いただければと思う。

その他、委員の皆様から何かあればお願いしたい。

松原委員 障害のある方が抱えている問題は莫大な量がある。そのような状況で、自立支援協議会の部会が三つしかなく、自立支援協議会委員の半分ほどしか部会に携わっていないのではないか。

八木副課長 昨年度から三つの部会を設けている。来年度は第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の策定時期となるので、その際に新たな部会のあり方や、必要な部会について等、ご意見をいただきながら事務局でも検討したいと考えている。

松原委員 部会に公的機関の関与が少ないと感じている。公的機関からの参加がなければ物事が進んでいかないと思うので、改善いただきたい。

八木副課長 事務局において検討する。

9 問合せ先

福祉部福祉課 TEL : 025-520-5694

E-mail : fukusi@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。